

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 フジ住宅株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 宣綱

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石本 賢一

TEL 072-437-4071

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,473	46.6	649	—	640	—	380	—
21年3月期第1四半期	7,825	—	△167	—	△194	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	11.90	—
21年3月期第1四半期	△3.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	47,607	14,429	30.2	449.58
21年3月期	49,904	14,334	28.6	446.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,386百万円 21年3月期 14,290百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	22,700	19.8	1,137	143.4	1,100	164.9	642	193.3	20.06
通期	45,500	0.4	1,874	△27.5	1,700	△28.8	990	△27.3	30.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

今回、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	36,849,912株	21年3月期	36,849,912株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,850,883株	21年3月期	4,850,883株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	31,999,029株	21年3月期第1四半期	34,936,400株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響により企業収益が大幅に悪化し、雇用情勢が厳しい局面となる等、景気は厳しい状況が続きました。

不動産業界におきましては、先行きの生活不安や所得水準の低下による住宅購入マインドの冷え込みが一層高まり、住宅の販売動向は厳しさを増してまいりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度におきましても、引き続き厳しい事業環境になるとの見通しのもとで中期経営計画の業績数値目標を策定いたしました。このような状況の中、当第1四半期連結会計期間におきましては、中古住宅の販売状況が当初予測を大きく上回る好調な業績となる等、受注契約高・連結売上高及び連結純利益は、期初の業績予想を大きく上回る結果となりました。また、本発表と同時に業績予想の上方修正の発表を行いました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、当第1四半期連結会計期間の受注契約高は5,481百万円となり、売上高は5,271百万円(前年同期比49.7%増)と前年同期に比べ大幅な増加となりました。中古住宅におきましては、堺市方面並びに大阪市内での中古住宅の仕入、販売の拠点としてフジホームバンク堺店・泉北店・大阪店を開設したことにより、順調に業績を伸長させることができ、受注戸数及び引渡し戸数が大きく増加し、受注契約高2,994百万円(前年同期比50.6%増)となり、売上高も3,195百万円(前年同期比54.3%増)を計上し好調な業績で推移いたしました。個人投資家向け一棟売賃貸マンションにつきましては、当第1四半期連結会計期間における受注契約高は168百万円となり、売上高は451百万円(前年同期比283.6%増)を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、8,975百万円(前年同期比56.4%増)となり、営業利益は613百万円(前年同期は営業損失91百万円)となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第1四半期連結会計期間の受注契約高は9件、949百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における引渡し件数は7件(前年同期6件)となり、売上高は717百万円(前年同期比58.9%増)となりました。この結果、営業利益は95百万円(前年同期比103.3%増)となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加し、売上高は1,692百万円(前年同期比7.0%増)を計上し、営業利益は108百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料に加え、前連結会計年度よりテストマーケティングを開始しました住宅リフォーム事業に係る売上高15百万円を計上したこと等により売上高88百万円(前年同期比64.0%増)を計上し、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は11,473百万円(前年同期比46.6%増)となり、営業利益649百万円(前年同期は営業損失167百万円)、経常利益640百万円(前年同期は経常損失194百万円)、四半期純利益380百万円(前年同期は四半期純損失112百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間における上記以外のトピックス等は次のとおりであります。

- ① 平成21年6月24日付の定時株主総会並びにその後の取締役会において、代表取締役社長に宮脇宣綱氏が選任されました。創業者の今井光郎氏は、今後、代表取締役会長として新社長を見守るとともに、「人財の育成」特に「優秀なリーダーの育成」に注力いたします。
- ② 本年度の中期経営計画において、経営体質の安定化のための不動産の在庫量をコントロールする3つの指標値を目標設定いたしました。当第1四半期連結会計期間末の実績(通期予想)は以下のとおりとなりました。

在庫量の指標	目標倍率	平成21年3月期 実績	当第1四半期 実績
たな卸不動産/不動産売上高	1倍以下	1.01倍	0.98倍 ※
有利子負債/たな卸不動産	0.8倍以下	0.82倍	0.81倍
たな卸不動産/純資産	2倍以下	2.44倍	2.35倍

※通期業績予想に基づく数値であります。

- ③ 大阪・名古屋・東京・札幌で合計6回、1,671名を対象とした個人投資家向け会社説明会を実施し、多くの株主・投資家の皆様から当社のIR活動及び業績に対して信頼とご期待を頂戴いたしました。
- ④ 株主アンケートの回答者への「スダチ1kg」プレゼントの継続実施は実質的な株主還元として個人株主に人気を得、平成21年7月29日現在で5,065通（全株主数7,353名の68.9%）の回答を回収しております。

#### ※第1四半期における損益の特徴

不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第1四半期連結会計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は25.2%となり、ほぼ年間売上の4分の1に相当する売上実績となりました。このため、当第1四半期連結会計期間の利益水準は、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は47,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,297百万円減少しました。

流動資産は40,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,266百万円の減少となりました。前連結会計年度末に積み上がった現金及び預金で借入金の返済をしたことによる現金及び預金の減少額1,105百万円及びたな卸不動産（販売用不動産・仕掛販売用不動産・開発用不動産・未成工事支出金）の減少額998百万円等を反映したものであります。固定資産は5,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。

流動負債は22,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円の増加となりました。支払手形・工事払金の減少額512百万円、未払法人税等の減少額554百万円及び前受金の減少額65百万円などの減少要因がりましたが、短期借入金が2,648百万円増加したこと等を反映したものであります。固定負債は10,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,667百万円の減少となりました。

純資産は14,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。配当金の支払額287百万円と四半期純利益380百万円を反映したものであります。自己資本比率は、主として借入金の減少を反映して、前連結会計年度末の28.6%から30.2%と増加する結果となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益の獲得及びたな卸資産の減少等の増加要因はありましたが、法人税等の支払額による減少及び短期借入金・長期借入金の返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少し、5,441百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は240百万円（前年同期は3,378百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額648百万円、たな卸資産の減少額997百万円、仕入債務の減少額512百万円及び法人税等の支払額714百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は24百万円（前年同期比64.5%減）となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額20百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1,321百万円（前年同期は4,292百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純減少額1,033百万円及び配当金の支払額287百万円を反映したものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年5月1日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

土地有効活用事業の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。この変更により、売上高は50,442千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,969千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、たな卸資産に含まれる不動産の区分の見直しを行った結果、連結財務諸表の勘定科目の内容をより明瞭に表示するため、前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「未成工事支出金」に含まれておりました不動産事業に係る工事支出金は当第1四半期連結会計期間より流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めることといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「未成工事支出金」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,895,168千円であり、当第1四半期連結会計期間の「仕掛販売用不動産」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,782,171千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,441,927	6,547,626
完成工事未収入金	22,537	1,000
販売用不動産	8,571,418	8,660,249
仕掛販売用不動産	5,831,424	4,461,190
開発用不動産	18,923,506	19,490,806
未成工事支出金	600,258	2,312,980
貯蔵品	28,471	26,980
繰延税金資産	444,815	532,501
その他	579,858	683,465
貸倒引当金	△56,651	△62,850
流動資産合計	40,387,566	42,653,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,342,311	2,369,951
機械装置及び運搬具（純額）	10	10
工具、器具及び備品（純額）	97,942	105,791
土地	3,384,475	3,417,476
リース資産（純額）	22,520	6,580
有形固定資産合計	5,847,259	5,899,811
無形固定資産	22,148	21,195
投資その他の資産		
投資有価証券	601,805	597,784
長期貸付金	144,929	146,013
繰延税金資産	1,412	2,521
その他	603,449	584,557
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,350,077	1,329,357
固定資産合計	7,219,485	7,250,364
資産合計	47,607,051	49,904,316

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,702,771	2,215,390
短期借入金	17,189,800	14,541,800
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	5,058	1,549
未払法人税等	191,083	745,735
前受金	1,870,190	1,936,114
賞与引当金	51,000	143,700
その他	1,625,929	1,776,653
流動負債合計	22,835,833	21,560,943
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	9,260,200	12,941,700
リース債務	19,008	5,359
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	10,341,482	14,009,333
負債合計	33,177,316	35,570,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,547	5,220,547
利益剰余金	5,901,295	5,808,611
自己株式	△1,457,634	△1,457,634
株主資本合計	14,536,273	14,443,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△237,886	△240,898
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△150,213	△153,225
新株予約権	43,675	43,675
純資産合計	14,429,735	14,334,039
負債純資産合計	47,607,051	49,904,316

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,825,780	11,473,925
売上原価	6,502,118	9,440,424
売上総利益	1,323,662	2,033,501
販売費及び一般管理費		
販売手数料	110,989	134,981
広告宣伝費	338,378	220,401
販売促進費	6,824	9,207
給料及び賞与	453,530	452,837
貸倒引当金繰入額	—	9,523
賞与引当金繰入額	34,170	29,618
事業税	6,000	9,500
消費税等	58,874	56,835
減価償却費	24,389	16,785
賃借料	57,051	55,046
その他	400,458	388,870
販売費及び一般管理費合計	1,490,666	1,383,608
営業利益又は営業損失(△)	△167,004	649,892
営業外収益		
受取利息	873	2,510
受取配当金	10,602	10,277
受取手数料	40,709	42,542
違約金収入	9,507	2,400
その他	4,999	9,029
営業外収益合計	66,691	66,760
営業外費用		
支払利息	91,313	70,821
その他	2,432	4,863
営業外費用合計	93,745	75,685
経常利益又は経常損失(△)	△194,057	640,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,026	9,943
特別利益合計	10,026	9,943
特別損失		
固定資産除却損	766	2,149
特別損失合計	766	2,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,798	648,762
法人税、住民税及び事業税	29,800	180,300
法人税等調整額	△102,121	87,786
法人税等合計	△72,321	268,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,477	380,675



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,798	648,762
減価償却費	56,481	47,622
有形固定資産除却損	766	2,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,758	△6,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,780	△92,700
受取利息及び受取配当金	△11,475	△12,788
支払利息	91,313	70,821
売上債権の増減額(△は増加)	—	△21,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,889,292	997,128
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△116,810	99,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,630,810	△512,619
その他債務の増減額(△は減少)	645,927	△236,243
その他	22,881	23,583
小計	△3,117,355	1,007,233
利息及び配当金の受取額	11,475	12,788
利息の支払額	△88,848	△64,787
法人税等の支払額	△183,526	△714,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,378,253	240,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,611	△20,992
無形固定資産の取得による支出	—	△4,455
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	1,089	1,083
その他	△373	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,895	△24,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,850,000	1,600,400
長期借入れによる収入	1,661,000	309,000
長期借入金の返済による支出	△918,038	△2,942,900
リース債務の返済による支出	—	△387
自己株式の取得による支出	△9	—
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657	—
配当金の支払額	△314,273	△287,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292,336	△1,321,878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846,186	△1,105,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459	6,547,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836,646	5,441,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業(千円)	賃貸及び管理事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	5,738,431	451,332	1,582,225	53,791	7,825,780	—	7,825,780
営業利益(又は営 業損失(△))	△91,303	47,152	85,107	△2,793	38,162	(205,166)	△167,004

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業(千円)	賃貸及び管理事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	8,975,690	717,191	1,692,822	88,220	11,473,925	—	11,473,925
営業利益	613,122	95,867	108,056	11,227	828,273	(178,381)	649,892

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

販売及び契約の状況

### ① 販売実績（事業別連結売上高）

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅	自由設計住宅	73戸	2,590,111	104戸	3,926,922
	建売住宅	35戸	930,611	52戸	1,344,839
	計	108戸	3,520,723	156戸	5,271,761
中古住宅等	中古住宅	123戸	2,070,408	198戸	3,195,528
	土地販売	322㎡	29,500	467㎡	56,500
	計	123戸 322㎡	2,099,908	198戸 467㎡	3,252,028
個人投資家向け一棟売賃貸マンション		一棟 2件	117,800	3棟 3件 2F	451,900
不動産販売事業計		231戸 322㎡ 一棟 2件	5,738,431	354戸 467㎡ 3棟 3件 2F	8,975,690
土地有効活用事業		6件	451,332	7件	717,191
賃貸及び管理事業		—	1,582,225	—	1,692,822
その他事業		—	53,791	—	88,220
合計		231戸 322㎡ 一棟 8件	7,825,780	354戸 467㎡ 3棟 10件 2F	11,473,925

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

② 契約実績（事業別販売契約実績）

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅								
自由設計住宅	140戸	5,424,869	446戸	16,752,690	140戸	4,326,786	357戸	11,791,533
建売住宅	56戸	1,411,053	48戸	1,214,374	46戸	1,154,764	37戸	926,159
計	196戸	6,835,923	494戸	17,967,064	186戸	5,481,551	394戸	12,717,692
中古住宅等								
中古住宅	117戸	1,988,099	59戸	1,052,782	193戸	2,994,713	101戸	1,518,781
土地	677㎡	73,610	527㎡	60,310	193㎡	22,500	309㎡	44,908
計	117戸 677㎡	2,061,709	59戸 527㎡	1,113,092	193戸 193㎡	3,017,213	101戸 309㎡	1,563,690
個人投資家向け 一棟売賃貸マン ション	5棟 5件	476,500	10棟 8件	951,400	－棟 2F	168,400	3棟 －F	152,000
不動産販売事業計	313戸 677㎡ 5棟 5件	9,374,132	553戸 527㎡ 10棟 8件	20,031,557	379戸 193㎡ －棟 2F	8,667,165	495戸 309㎡ 3棟 －F	14,433,383
土地有効活用事業	11件	989,634	72件	7,383,040	9件	949,794	60件	7,567,995
合計	313戸 677㎡ 5棟 16件	10,363,767	553戸 527㎡ 10棟 80件	27,414,597	379戸 193㎡ －棟 9件 2F	9,616,959	495戸 309㎡ 3棟 60件 －F	22,001,379

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟うちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

(参考)

通期事業別売上高予想

区分	通期予想 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	数量	金額(百万円)	構成比(%)
戸建住宅	705戸	22,897	50.3
中古住宅等	653戸	10,233	22.5
個人投資家向け一棟売賃貸マンション	12棟 9件 5F	1,493	3.3
不動産販売事業計	1,358戸 12棟 9件 5F	34,623	76.1
土地有効活用事業	31件	3,785	8.3
賃貸及び管理事業	－	6,912	15.2
その他事業	－	180	0.4
合計	1,358戸 12棟 40件 5F	45,500	100.0